

現政権の政治課題



2012年12月の発足から5年を迎えた第2次安倍内閣。安定した政権基盤を背景に、経済政策を中心に大きな成果を上げてきた。昨年10月の総選挙でも、与党で3分の2以上の議席を確保し、より強力な政策の実行が期待される。5年にわたって外相として安倍政権を支え、現在は自民党政調会長として政策立案にあたっている岸田文雄氏が、平成30年度予算や税制改革を中心に、現政権の政治課題を語った。

講演：岸田文雄氏 自由民主党 政務調査会長・衆議院議員

早稲田大学法学部卒業。1993年、第40回総選挙で衆議院議員初当選。以来、連続9回当選。2007年第1次安倍内閣で初入閣（内閣府特命担当大臣）。2012年の第2次安倍内閣から約5年、外務大臣を務める。2017年に自民党政調会長に就任、現在に至る。

人づくり革命と生産性革命に向け 2兆円規模の政策パッケージ

平成30年度予算案のポイントを紹介する。

昨年の総選挙で重点公約だった人づくり革命と生産性革命に向けて、すでに閣議決定された2兆円規模の政策パッケージを前進させる施策を盛り込んだ。幼児教育の無償化、待機児童の受け皿整備、高等教育に関する奨学金の充実、生産性向上に努める中小企業への支援策などだ。

社会保障分野では、診療報酬、介護報酬、生涯福祉サービス報酬の改定率を決め、予算に反映させた。

教育・文化分野では、小学校の外国語教育の充実に必要な教員の確保を目指した予算を組んだ。また、文化財は単なる「保存」から「活用」へと重点を移し、そのための予算を計上している。

公共事業の分野では、引き続き質の向上が大きな課題であり、財政投融资の活用を図ることにした。

農業分野では、貿易立国の観点から日EU経済連携協定（日EU・EPA）、米国を除いた11カ国による環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）などの国際的な経済ルールに参画しつつ、国内農業のありようにも配慮。国主導の減反政策の廃止に伴い、従来の補助金や支援策を見直すことも予算案に反映させた。

外交・防衛分野では、ODA（政府開発

援助）の重要性がますます高まっており、必要な額を確保。また、北朝鮮問題などを考慮して、海上配備型迎撃ミサイルを陸上に置く新システム「イージス・アショア」導入の予算を計上した。

さらに、東日本大震災の復興でもさまざまな課題が残っており、原発事故対応をはじめとする、多くの予算を盛り込んでいる。

個人所得税は基礎控除方式へ 賃上げ積極的なら法人税低減

日本の経済状況はGDPギャップ（経済全体の総需要と供給力の差）がプラスに転じた。人手不足などを背景に供給不足の状態に変化していることを踏まえ、平成30年度税制改正の議論をした。

個人所得税課税の見直しでは、働き方の多様化や所得再配分機能の回復といった観点から、従来の給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除へと振り替えることにした。

賃上げ・生産性向上のための税制改

正も大きなポイントであり、賃上げや設備投資に積極的に取り組んだ企業に対して、実質的な法人税の負担割合を25%まで低減する施策を導入する。

中小企業の支援では、市町村が主体的に作成した計画に基づいて設備投資をした中小企業に対して、固定資産税の課税標準を3年間、ゼロ以上3分の1以下とする特例措置を創設。また、事業承継税制（事業継承時の減税制度）をより使い勝手の良いものに見直す。

それ以外にも、観光立国の実現に貢献する国際観光旅客税の創設、温室効果ガス対策のための地方財源の確保に向けた森林環境税の創設、たばこ税の段階的引き上げなどを決定した。

財政再建や憲法改正 中長期的課題に取り組む年に

今国会で予算とともに大きな論点になると予想されるのが、働き方改革だ。政府与党は、「時間外労働の上限設定」と「同一労働同一賃金」の導入を目指して



懇談会

講演会の後、経済同友会と同友クラブの懇談会が開催された。井口武雄同友クラブ理事長が、「同友クラブは、経済同友会と表裏一体の組織。幅広いテーマについて



井口武雄 同友クラブ 理事長

バランスの良い自己研鑽^{けんさん}に努めている。今後も、多くの皆さまに私たちの活動にご参加いただきたい」
と挨拶した。



同友クラブ

Tel : 03 - 3211 - 6924

<https://www.doyukai.or.jp/doyuclub/>

同友クラブは、公益社団法人経済同友会および各地経済同友会の現会員と会員経験者をメンバーシップに、会員相互の交流と知的啓発を目的とする組織。経済同友会の創立間もない昭和26年(1951年)1月に発足し、政治、経済、国際、文化、宗教、自然、環境、健康など、幅広いテーマの講演会を開催するとともに、各種の趣味活動を行っている。

いる。背景には、雇用形態にかかわらず誰もが働きやすい環境を整えることと同時に、経済面で生産性向上を実現しようという意図がある。

財政再建も忘れてはいけない。政府は、プライマリーバランス(基礎的財政収支)を2020年度までに黒字化することを目指す、これはかなり厳しい目標だ。今年は財政再建の目標を見直して、明確な考え方を国際社会に発信することが必要になるだろう。

マスコミなどで盛んに取り上げられている憲法改正問題だが、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三原則を変えないことを前提に、自民党としては「憲法9条」「緊急事態への対応」「教育無償化」「参議院合同選挙区」を議論すべき4項目に挙げ、党内の議論の概要を昨年末にとりまとめた。憲法は国民のものであり、国民が深く考え、思いを巡らせることが重要だ。今後は各党に広く参加してもらって議論したい。

北朝鮮問題も緊迫した政治課題であり、国民の命と暮らしを守る真剣な取り組みを進めたい。同時に、一国だけで国を守るのは困難であり、日米同盟の充実をはじめ国際協調も重要だ。朝

鮮半島の非核化という目標を維持しながら、圧力と対話を使いこなし、好ましい環境を生み出すことが求められる。

今年は国政選挙や大型の選挙がない年だ。こうした時こそ、中長期的な課題に取り組まなければいけない。

質疑応答

Q 憲法改正について、特に9条を具体的にどう変えたいのか。

A 自民党内で議論しているところだが、9条2項の戦力の不保持については、二つの意見がある。一つは2項をそのまま残して自衛隊を明記するというものであり、もう一つは2項そのものを変えるというものだ。昨年末のとりまとめは両論併記となったが、今後の議論を通して集約したい。

Q 平昌オリンピック後にアメリカ軍が北朝鮮を攻撃するという見方が一部にある。その可能性をどう考えるか。

A 現在、韓国と北朝鮮が平昌オリンピックの参加などを巡って会談中であり、その行方を注視したい。オリンピック後の動きについて、今は確定的なことは考えない方がよいだろう。重要なのは、どんな場合でも日本が攻撃されるような事態があってはならないということだ。

Q 日中韓の関係は、今後どうあるべきだと考えるか。

A 3カ国の関係安定化は、それぞれの国民の利益になる。そうした視点で粘り強く良好な関係を築いていくしかない。特に日中関係は、私が外相に就任したところと大きく雰囲気が変わっている。今年は日中平和友好条約締結40周年でもあり、両国関係を前に進めたい。

Q 保護主義が台頭しつつある中で、自由貿易を守る観点から、国際的な経済連携が重要になるのではないか。

A 自由貿易の旗を高く掲げながら、個別のFTAを進める。同時に、国際連携協定にも取り組んでいく。米国はTPPから離脱したが、残りの11カ国によるTPP11を日本がリードする形で前進させ、その意義を発信していきたい。日EU・EPAも、より高いレベルのものにしていきたい。